

2006年10月26日
富士通株式会社

2006年度中間期 決算概要

目次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 連結 | |
| 平成19年3月期 中間決算短信（連結） | 1 |
| 1. 概況 | 2 |
| 2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等 | 3 |
| (1) 連結損益計算書 | 9 |
| (2) セグメント情報 | 10 |
| (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (4) 連結貸借対照表 | 14 |
| (5) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (6) 時価評価した有価証券の内訳 | 15 |
| (7) 連結財務諸表作成の基本となる事項 | 16 |
| (8) 企業集団の状況 | 17 |
| (9) 会社経営の基本方針 | 18 |
| (10) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 | 18 |
| 3. 第2四半期の経営成績、連結財務諸表等 | 20 |
| (1) 連結損益計算書 | 21 |
| (2) セグメント情報 | 22 |
| 4. 通期の業績見通し | 24 |
| 5. 補足資料 | 27 |
| 単独 | |
| 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要 | 29 |
| 6. 個別財務諸表等 | 30 |
| (1) 損益計算書 | 30 |
| (2) 貸借対照表 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 有価証券の含み益 | 33 |
| 7. 通期の業績見通し | 33 |



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://jp.fujitsu.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 山田 悦朗 TEL (03) 6252-2175

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-----------|------|---------|------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 2,362,333 | 7.8 | 50,641 | 6.4 | 37,677 | 137.0 |
| 17 年 9 月中間期 | 2,192,332 | △1.2 | 47,575 | 42.9 | 15,896 | 294.7 |
| 18 年 3 月期 | 4,791,416 | | 181,488 | | 126,057 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|----------------|--|-----------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 18 年 9 月中間期 | 14,847 | 93.7 | 7.18 | | 6.46 | |
| 17 年 9 月中間期 | 7,666 | - | 3.71 | | 3.35 | |
| 18 年 3 月期 | 68,545 | | 32.83 | | 29.54 | |

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △1,638 百万円 17年9月中間期 △4,812 百万円

18年3月期 △1,478 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 2,067,527,210 株 17年9月中間期 2,067,828,542 株

18年3月期 2,067,787,540 株

③会計処理方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 3,768,219 | 1,077,186 | 23.9 | 435.04 |
| 17 年 9 月中間期 | 3,611,917 | 819,062 | 22.7 | 396.08 |
| 18 年 3 月期 | 3,807,131 | 917,045 | 24.1 | 443.20 |

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 2,067,410,802 株 17年9月中間期 2,067,936,649 株

18年3月期 2,067,637,475 株

②平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | 184,083 | △119,031 | △73,540 | 415,553 |
| 17 年 9 月中間期 | 143,039 | △104,193 | △15,179 | 478,719 |
| 18 年 3 月期 | 405,579 | △234,684 | △207,840 | 420,894 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 395 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12 社 (除外) 9 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 5,200,000 | 150,000 | 80,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円70銭

*上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「4. 通期の業績見通し」(24ページ)を参照して下さい。

1. 概況

【事業環境】

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、昨年度に引き続き安定的に推移しております。原油価格の高騰や米国の金利上昇については落ち着きを取り戻し、世界経済への影響も限定的なものと考えられます。国内経済は、好調な企業業績を反映した設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、堅実に成長しつつあります。

I T投資については、海外は依然好調を維持しており、国内でも、企業マインドが成長戦略に転じるなかで、積極的な投資が増え始めるとともに、金融商品取引法（日本版企業改革法）などへの対応に向けた投資も増加し始めました。業種別では金融分野を中心に製造・流通分野なども活発化し、一部を除いて地域経済も回復していることにより、徐々に投資が上向きつつあります。

当社グループは、海外ビジネスを強化するため、6月に米州、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、中国、APAC（アジア・パシフィック）の4地域にそれぞれの権限を有する責任者を置きました。これにより、グローバルマーケットの動向をきめ細かく把握し、迅速に対応するための組織体制をスタートさせ、事業のグローバルな伸張に向けてさらに力を入れて取り組んでまいります。

また、当社グループは、「I Tを作る時代」から「I Tを使う時代」へのお客様のニーズの変化に対応し、I TアウトソーシングやBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、セキュリティサービスなど、運用を起点としたサービスを一層強化・拡充し、お客様にとってのI Tが生み出す価値をさらに拡大してまいります。

【中間期の概況】

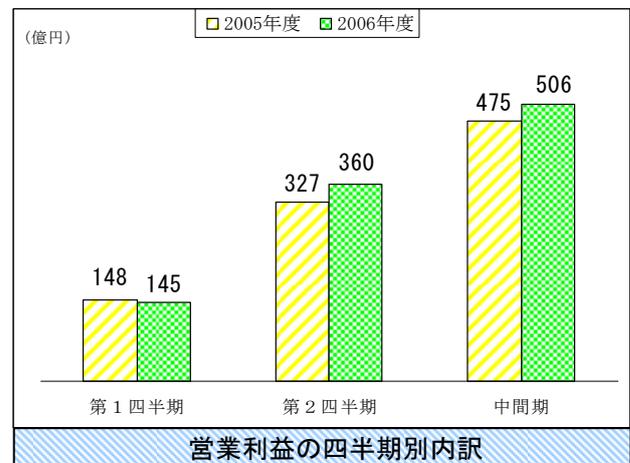
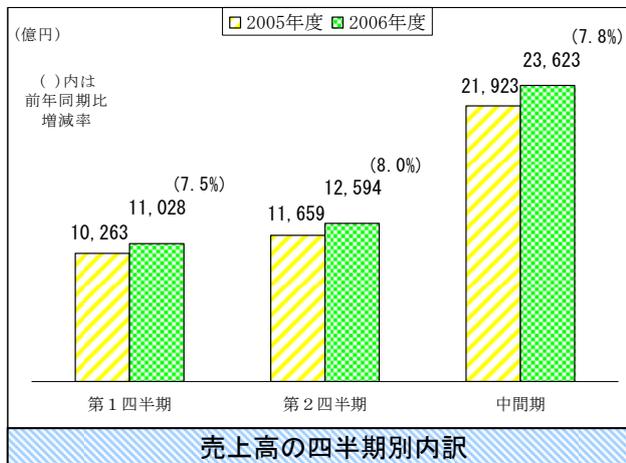
| | 2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 | 2005年度 中間期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 | 前年同期比 | 7月公表比 |
|-------------------|--|--|-----------------|----------------|
| 売上高 (前年同期比増減率) | 億円 23,623 (7.8%) | 億円 21,923 (▲ 1.2%) | 億円 1,700 | 億円 123 |
| 営業利益 (営業利益率) | 506 (2.1%) | 475 (2.2%) | 30 (▲ 0.1%) | 156 (0.6%) |
| 経常利益 | 376 | 158 | 217 | 226 |
| 当期純利益 | 148 | 76 | 71 | 98 |

【第2四半期の概況】

| | 2006年度 第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 | 2005年度 第2四半期 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 | 前年同期比 |
|-------------------|--|--|---------------|
| 売上高 (前年同期比増減率) | 億円 12,594 (8.0%) | 億円 11,659 (▲ 3.8%) | 億円 934 |
| 営業利益 (営業利益率) | 360 (2.9%) | 327 (2.8%) | 33 (0.1%) |
| 経常利益 | 313 | 154 | 159 |
| 当期純利益 | 141 | 51 | 90 |

2. 経営成績及び財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当中間期の売上高は2兆3,623億円で、前年同期比7.8%の増収となりました。第1四半期の7.5%の増収に続き、第2四半期も8.0%の増収と、堅実な成長を続けております。

海外は前年同期比18.9%の増収となりました。英国のアウトソーシングや、買収により規模を拡大した北米でのサービスビジネスが引き続き好調に推移したほか、光伝送システム、HDD、電子部品なども増収となりました。この結果、3つの事業セグメントすべてで前年同期比二桁増収を達成しました。

国内は前年同期比2.3%の増収です。前年同期比で投資が大きく減少した携帯電話基地局や、需要の低迷した個人向けパソコンが伸び悩みましたが、ソリューション/SI事業では、金融や製造・流通分野を中心にIT投資の回復が広がりを見せました。また、携帯電話やLSI、電子部品が増収となりました。

営業利益は506億円で、前年同期比30億円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、英国のアウトソーシングサービスの伸長や北米での買収による規模拡大などに加え、テクノロジーソリューションを中心に戦略的な先行投資を積極的に行ったことにより、前年同期比で291億円増加しました。携帯電話基地局での減収影響がありましたが、アウトソーシングなどのサービスビジネスが海外を中心に好調だったほか、HDDや携帯電話を中心にコスト効率の改善などが進みました。この結果、営業利益は前年同期を上回る利益を達成することができました。

営業外損益では、昨年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価の上昇により、退職給付積立不足償却額の負担が16億円と、前年同期の180億円から大幅な費用減となりました。加えて、有利子負債の削減により金融収支は改善し、持分法による投資損益も改善したことなどにより、経常利益は376億円と、前年同期比217億円の大幅増益となりました。

当期純利益は148億円となりました。前年における受取和解金などの特別利益がなくなりましたが、営業外損益の改善などにより、前年同期比71億円の増益を確保いたしました。

<7月公表比>

売上高はパソコンが予想を下回ったものの、国内のソリューション/SI事業や電子部品、海外のアウトソーシングなどのサービスビジネスが伸長したほか、携帯電話基地局の需要の前倒しなどにより、7月公表時の計画を上回りました。

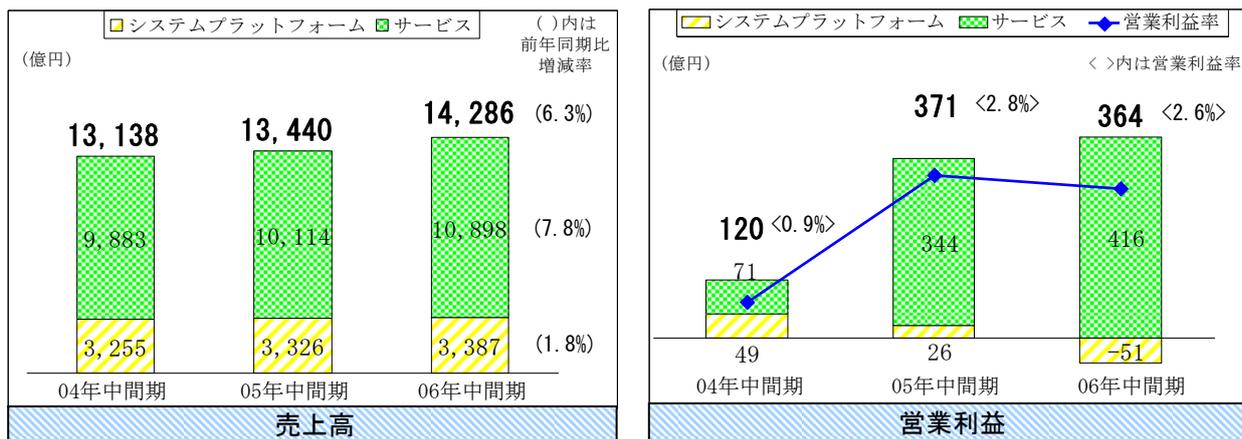
営業利益は7月公表比で156億円増加しました。増収効果に加え、ものづくり強化やコストダウン推進などによって、販売価格の低下などの市況変動リスクを吸収することが出来ました。

【セグメントの状況】

当中間期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。なお、当年度より営業費用の配賦方法を変更しました。比較を容易にするため、過年度の数値は組み替えて表示しております（詳細は本資料の7ページを参照して下さい）。

<事業別>

(1) テクノロジーソリューション



売上高は1兆4,286億円で、前年同期比6.3%の増収となりました。国内は携帯電話基地局が減収となりましたが、ソリューション/SI事業が増収となり、全体ではほぼ前年同期並みです。海外はアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移したほか、光伝送システムやUNIXサーバなども伸長し、前年同期比23.3%の大幅増収となりました。

営業利益は364億円で、ほぼ前年同期並みとなりました。海外を中心としたアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移し増益となりましたが、携帯電話基地局の減収影響などがありました。

①システムプラットフォーム

売上高は3,387億円で、前年同期比1.8%の増収となりました。国内は携帯電話基地局が前年同期の需要が高水準であったため、減収となりました。海外は光伝送システムが引き続き好調に推移したほか、UNIXサーバが大きく伸び、前年同期比14.5%の増収となりました。

| | 2006年度 中間期 | 前年同期比増減率 |
|-----|------------|----------|
| 売上高 | 3,387 億円 | 1.8% |
| 国内 | 2,375 億円 | ▲2.8% |
| 海外 | 1,011 億円 | 14.5% |

営業利益は51億円の損失と、前年同期比で78億円悪化しました。前年に引き続き、ものづくり強化への取り組みをさらに推進してコストの効率化を図りましたが、前年同期の需要が高水準であった携帯電話基地局の減収による影響を受けるとともに、グローバルな価格競争激化の影響や戦略的な先行投資費用の負担が継続したことにより、サーバ関連が伸び悩み、増収となった光伝送システムでは利益が減少しました。

当社はプラットフォーム製品の事前検証・評価を行い、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターを日本、欧州、米国、シンガポール、韓国と世界各地に展開してまいりました。当年度に入り、急速な拡大を続ける中国市場においても、プラットフォーム製品の拡販を推進するため、上海、香港に「Platform Solution Center」を開設しました。

②サービス

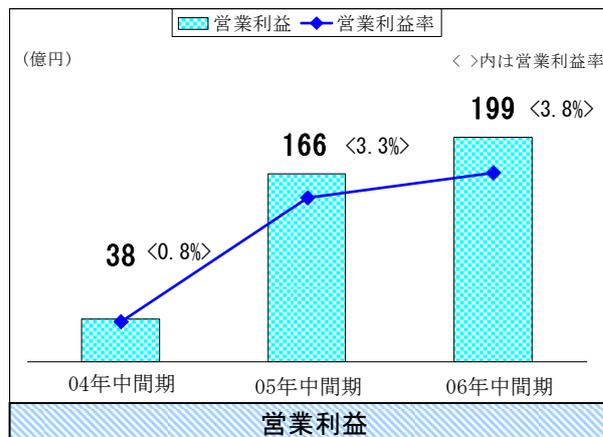
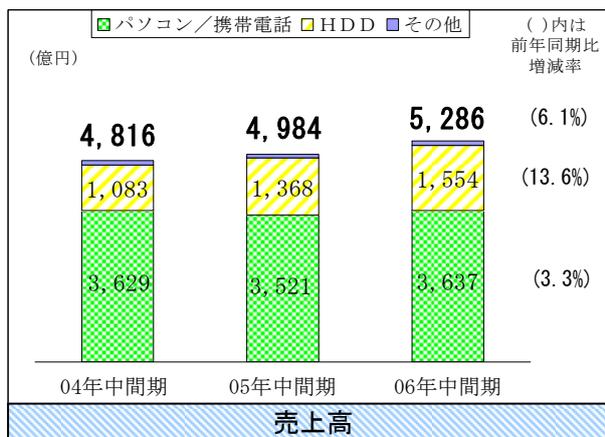
売上高は1兆898億円で、前年同期比7.8%の増収となりました。国内はほぼ前年同期並みとなりましたが、前年同期において進行基準適用に伴う過年度作業に係る売上を一括計上した影響を除くと2.5%の増収です。ソリューション/SI事業が金融や製造・流通分野を中心に着実な回復を示しています。海外は、英国や、買収により規模を拡大した北米で、サービスビジネスが引き続き好調に推移し、前年同期比25.8%の大幅増収となりました。

| | | 2006年度 中間期 | 前年同期比増減率 |
|---|---|------------|----------|
| 売 | 上 | 10,898 億円 | 7.8 % |
| 国 | 内 | 7,053 億円 | ▲ 0.1 % |
| 海 | 外 | 3,845 億円 | 25.8 % |

営業利益は416億円で、前年同期比71億円の増益となりました。英国のアウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したことや、買収による北米でのサービスビジネス拡大などにより、増益となりました。国内のソリューション/SI事業では、商談提案活動などのさらなるビジネス拡大のための戦略費用を増加させましたが、増収効果やコストダウンなどにより利益を維持しました。

当社は、ドイツSAP社と日本企業としては初めてSAPグローバル・サービス・パートナー契約を締結しました。従来から推進してきたプラットフォーム分野に加え、サービス分野での協業を強化いたします。今後、両社はワールドワイドで共同マーケティングを行い、当社の業種ノウハウ、サービスクイパビリティとSAP社のエンタープライズアプリケーションという両社の強みを生かしてお客様の業務の全体最適化と企業競争力向上に貢献してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



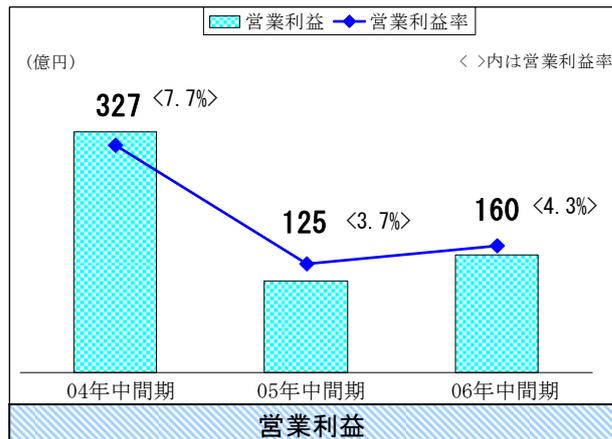
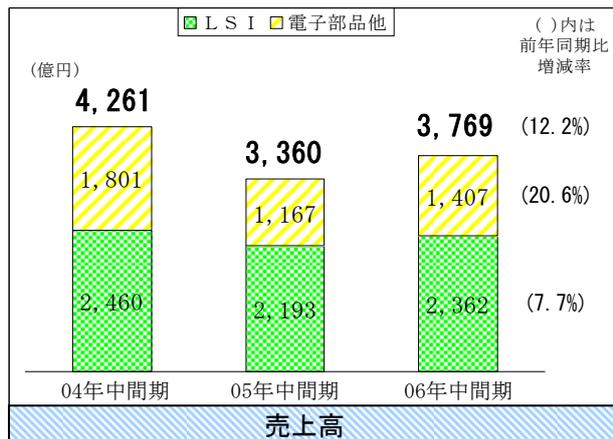
売上高は5,286億円で、前年同期比6.1%の増収となりました。国内は1.9%の増収でした。パソコンが個人向けの需要が低迷したことにより伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。海外はパソコン、HDDが大幅増となり、14.2%の増収となりました。

| | | 2006年度 中間期 | 前年同期比増減率 |
|---|---|------------|----------|
| 売 | 上 | 5,286 億円 | 6.1 % |
| 国 | 内 | 3,350 億円 | 1.9 % |
| 海 | 外 | 1,935 億円 | 14.2 % |

営業利益は199億円で、前年同期比33億円の増益となりました。パソコン、HDDでは国内外での価格競争激化の影響を強く受けましたが、HDD、携帯電話での増収効果に加え、ものづくり強化によるコストダウン効果・品質強化などにより全体としては増益となりました。

当社は垂直磁気記録方式を採用したモバイルパソコン向け2.5型HDDの販売を開始いたします。AV対応パソコンやコンシューマーエレクトロニクス製品への採用拡大で大容量HDDの市場成長が見込まれており、新技術を採用した高品質な製品ラインナップを順次、強化していく予定です。

(3) デバイスソリューション



売上高は3,769億円で、前年同期比12.2%の増収となりました。ロジックLSIは自動車関連及びデジタル家電向けを中心として需要が堅調に推移しました。昨年9月から量産出荷を開始した三重工場300mmラインの効果もあり、国内、海外向けともに二桁増収となりました。

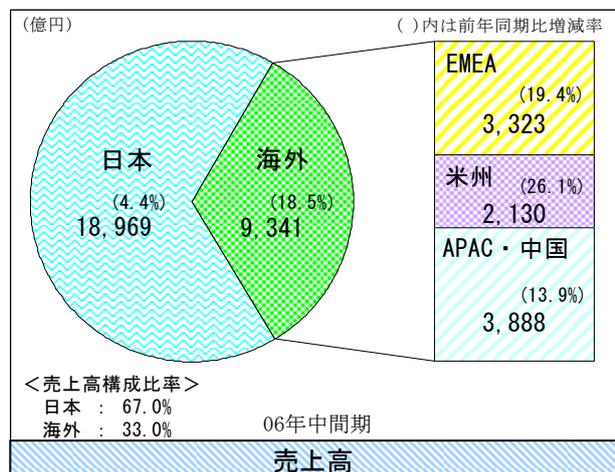
| | 2006年度 中間期 | 前年同期比増減率 |
|-----|------------|----------|
| 売上高 | 3,769 億円 | 12.2% |
| 国内 | 2,156 億円 | 13.0% |
| 海外 | 1,613 億円 | 11.0% |

営業利益は160億円で、前年同期比35億円の増益となりました。ロジックLSIは増収効果があったものの、開発費の負担が増えたことなどにより、ほぼ前年同期並みとなりました。また、その他の電子部品は引き続き好調に推移しました。

当社はこのほどスパンション・ジャパン社より同社国内半導体工場を購入する契約を締結しました。同工場では自動車関連及びデジタル家電向けに今後成長が見込まれるフラッシュ内蔵マイコンを中心とした基盤ロジック製品の生産を順次拡大していきます。ロジックLSIへの経営資源の集中という当社事業方針に沿って、三重工場300mm棟を中心に展開する先端ロジック事業とのバランスを取りながら基盤ロジック事業の強化を図ってまいります。

＜所在地別＞

当社グループは、海外ビジネスを強化するため、米州、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、中国、APAC（アジア・パシフィック）の4地域にそれぞれ権限を有する責任者を置きました。これに伴い、従来の「欧州」を「EMEA」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称変更しました。



・営業利益 (単位：億円)

| | 06年 中間期 | 05年 中間期 | 前年 同期比 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| 日本 | 553 | 485 | 68 |
| EMEA (欧州・中近東・アフリカ) | 92 | 63 | 29 |
| 米州 | 53 | 51 | 1 |
| APAC・中国 (アジア・パシフィック) | 70 | 66 | 3 |
| 海外 | 216 | 182 | 34 |

当中間期は、全ての所在地別セグメントで増収増益となりました。

日本は売上高1兆8,969億円で、携帯電話や電子部品などが好調に推移し、前年同期比4.4%の増収となりました。営業利益は553億円で、前年同期比68億円の増益となりました。

一方、海外はEMEA、米州を中心に大きく伸長し、二桁増収です。営業利益は216億円で、前年同期比34億円の増益となりました。

EMEAは売上高3,323億円で、英国アウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したことなどにより前年同期比19.4%の増収となりました。営業利益は92億円で、前年同期比29億円の増益となりました。

米州は売上高2,130億円で、買収による北米でのサービスビジネス拡大のほか、光伝送システムやUNIXサーバが好調であったことにより、前年同期比26.1%の増収となりました。営業利益は53億円で、光伝送システムでの価格競争激化や開発費用の増加などにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

APAC・中国は売上高3,888億円で、HDDやロジックLSIが好調に推移したことにより、前年同期比13.9%の増収となりました。営業利益は70億円で、ほぼ前年同期並みとなりました。

〔営業費用の配賦方法の変更について〕

当社グループでは、各BU（ビジネスユニット）を連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めております。これに伴い、各BU毎の連結グループの事業実態に見合った費用負担の明確化をいたしました。従来は主に配賦不能費用として「消去／全社」に含めていた本社費用のうち各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、各セグメントに賦課する方法に変更しました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎研究などの戦略費用については、引き続き「消去／全社」の項目に含めております。また、同時に各BUに配賦している営業・SEの販売活動に係る費用についても、連結グループの事業実態に合わせた配賦方法に変更しました。

これらの変更に伴う、事業別セグメントの営業利益への影響額は以下の通りです。

(単位：億円)

| | 中間期（実績） | | | 年間（予想） | | |
|-------------------|---------|-----------|-------|--------|-----------|-------|
| | 変更前 | 変更 影響額 | 変更後 | 変更前 | 変更 影響額 | 変更後 |
| テクノロジーソリューション | 413 | ▲ 48 | 364 | 1,850 | ▲ 100 | 1,750 |
| ユビキタスプロダクトソリューション | 205 | ▲ 5 | 199 | 300 | - | 300 |
| デバイスソリューション | 178 | ▲ 18 | 160 | 350 | ▲ 50 | 300 |
| その他 | 48 | - | 49 | 100 | - | 100 |
| 消去／全社 | ▲ 338 | 71 | ▲ 267 | ▲ 700 | 150 | ▲ 550 |
| 連結計 | 506 | - | 506 | 1,900 | - | 1,900 |

また、所在地別セグメントの2006年度中間期の営業利益への影響額は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」が71億円減少し、「消去／全社」が71億円増加しております。その他の地域への影響はありません。

【キャッシュ・フローの状況】

| | 2006年度 中間期 | 前年同期比 |
|---------------|------------|----------|
| 営業キャッシュ・フロー | 1,840 億円 | 410 億円 |
| 投資キャッシュ・フロー | ▲ 1,190 億円 | ▲ 148 億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 650 億円 | 262 億円 |
| 財務キャッシュ・フロー | ▲ 735 億円 | ▲ 583 億円 |

期末日休日の影響

約600億円

約200億円

約800億円

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、ロジックLSIの償却費負担を吸収して利益が増加したことなどにより、1,840億円のプラスとなりました。前年同期比では410億円の増加でしたが、前年には受取和解金収入159億円があったため、期末日が休日による買掛債務などの支払いが翌期に延伸となった影響約600億円を除くと、ほぼ前年同期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,190億円で、主に三重工場300mm第1棟の生産能力増強投資によるものです。前年同期比では148億円の支出増です。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、期末日が休日であったことの影響を含めて650億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還1,000億円などにより735億円の支出でした。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,155億円と前年度末に比べて53億円減少しました。

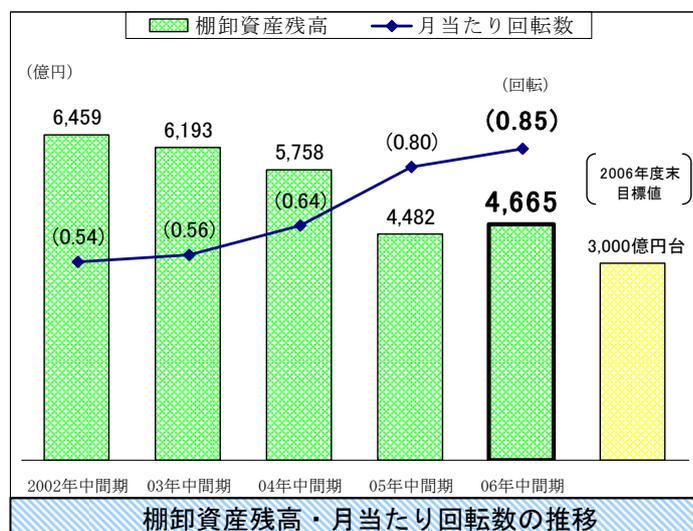
【資産、負債、純資産の状況】

| | 2006年度 中間期末 | 前年同期末比 | 前年度末比 |
|-----------------------------|-------------------------|----------------------------|------------------------|
| 総資産 (棚卸資産) | 37,682 億円 (4,665 億円) | 1,563 億円 (182 億円) | ▲ 389 億円 (578 億円) |
| 有利子負債 (ネット有利子負債) | 8,823 億円 (4,685 億円) | ▲ 2,061 億円 (▲ 1,397 億円) | ▲ 462 億円 (▲ 387 億円) |
| 純資産 (株主資本) | 10,771 億円 (7,890 億円) | 923 億円 (599 億円) | ▲ 128 億円 (84 億円) |
| D / E レシオ (ネットD / E レシオ) | 0.98 倍 (0.52 倍) | ▲ 0.35 倍 (▲ 0.22 倍) | ▲ 0.03 倍 (▲ 0.03 倍) |

当中間期末の総資産残高は3兆7,682億円と前年同期末比で1,563億円増加しました。増収に伴う売掛債権の増加や、三重工場の生産能力増強投資ほかの有形固定資産の増加などによります。棚卸資産残高は4,665億円と、第3四半期の売上に対応するため前年同期末比182億円増加しましたが、資産効率を示す月当たり回転数は0.05回改善し、0.85回となりました。

負債残高は2兆6,910億円と前年同期末比で639億円増加しました。買掛債務が期末日支払いの翌期延伸や、第3四半期の売上対応で増加しました。一方、有利子負債残高は社債の償還や借入金返済により8,823億円と前年同期末に比べて2,061億円減少しました。

純資産は1兆771億円と前年同期末比923億円増加しました。利益の計上などにより株主資本が前年同期末比599億円増加したことなどによります。この結果、D/Eレシオは0.98倍と2004年度に掲げた中期目標の1.0倍以下となりました。



(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 | | 2005年度 中間期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 | | 前年同期比 | 2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 | |
|---------------|--|-------|--|-------|----------|--------------------------------------|-------|
| | | 売上高比 | | 売上高比 | | | 売上高比 |
| 売上高 | 2,362,333 | 100.0 | 2,192,332 | 100.0 | <7.8%> | 4,791,416 | 100.0 |
| 売上原価 | 1,744,922 | 73.9 | 1,607,142 | 73.3 | | 3,523,421 | 73.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 566,770 | 24.0 | 537,615 | 24.5 | | 1,086,507 | 22.7 |
| 営業利益 | 50,641 | 2.1 | 47,575 | 2.2 | | 181,488 | 3.8 |
| 営業外損益 | | | | | | | |
| 金融収支 | ▲ 2,468 | | ▲ 3,561 | | 1,093 | ▲ 8,589 | |
| 持分法による投資利益 | ▲ 1,638 | | ▲ 4,812 | | 3,174 | ▲ 1,478 | |
| 退職給付積立不足償却額 | ▲ 1,610 | | ▲ 18,082 | | 16,472 | ▲ 28,214 | |
| その他 | ▲ 7,248 | | ▲ 5,224 | | ▲ 2,024 | ▲ 17,150 | |
| 計 | ▲ 12,964 | ▲ 0.5 | ▲ 31,679 | ▲ 1.5 | 18,715 | ▲ 55,431 | ▲ 1.2 |
| 経常利益 | 37,677 | 1.6 | 15,896 | 0.7 | 21,781 | 126,057 | 2.6 |
| 特別損益 | | | | | | | |
| 受取和解金 | - | - | 15,957 | 0.7 | | 15,957 | 0.3 |
| 事業譲渡益 | - | - | 3,455 | 0.2 | | 3,455 | 0.1 |
| 事業構造改善費用 | - | - | ▲ 5,474 | ▲ 0.3 | | ▲ 11,559 | ▲ 0.2 |
| 持分変動損失 | - | - | - | - | | ▲ 8,413 | ▲ 0.2 |
| 過年度製品保証引当金繰入額 | - | - | - | - | | ▲ 7,413 | ▲ 0.1 |
| 計 | - | - | 13,938 | 0.6 | ▲ 13,938 | ▲ 7,973 | ▲ 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | 37,677 | 1.6 | 29,834 | 1.3 | 7,843 | 118,084 | 2.5 |
| 法人税等 | 15,871 | 0.7 | 17,412 | 0.8 | ▲ 1,541 | 37,027 | 0.8 |
| 少数株主利益 | 6,959 | 0.3 | 4,756 | 0.2 | 2,203 | 12,512 | 0.3 |
| 当期純利益 | 14,847 | 0.6 | 7,666 | 0.3 | 7,181 | 68,545 | 1.4 |

注1) 「売上高」の前年同期比欄< >内添字は前年同期比増減率を表示しております。

注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | | 2006年度 中間期 | 2005年度 中間期 | 前年同期比 | | 2005年度 |
|---------------------------|-----------------|----------------------------|----------------------------|-------------------|--------|----------------------------|
| | | (2006年4月1日～ 2006年9月30日) | (2005年4月1日～ 2005年9月30日) | | 増減率(%) | (2005年4月1日～ 2006年3月31日) |
| テクノロジーソリューション | 売上高 | 1,428,633 | 1,344,080 | 84,553 | 6.3 | 2,983,942 |
| | 国内 | 942,902 | 950,052 | ▲7,150 | ▲0.8 | 2,092,267 |
| | 海外 | 485,731 | 394,028 | 91,703 | 23.3 | 891,675 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 36,445 (2.6%) | 37,124 (2.8%) | ▲679 (▲0.2%) | ▲1.8 | 153,021 (5.1%) |
| ユビキタス プロダクト ソリューション | 売上高 | 528,615 | 498,455 | 30,160 | 6.1 | 1,059,923 |
| | 国内 | 335,039 | 328,943 | 6,096 | 1.9 | 700,870 |
| | 海外 | 193,576 | 169,512 | 24,064 | 14.2 | 359,053 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 19,993 (3.8%) | 16,685 (3.3%) | 3,308 (0.5%) | 19.8 | 34,801 (3.3%) |
| デバイス ソリューション | 売上高 | 376,966 | 336,047 | 40,919 | 12.2 | 707,537 |
| | 国内 | 215,662 | 190,767 | 24,895 | 13.0 | 399,043 |
| | 海外 | 161,304 | 145,280 | 16,024 | 11.0 | 308,494 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 16,043 (4.3%) | 12,534 (3.7%) | 3,509 (0.6%) | 28.0 | 29,507 (4.2%) |
| その他 | 売上高 | 235,099 | 210,813 | 24,286 | 11.5 | 447,356 |
| | 国内 | 170,361 | 161,378 | 8,983 | 5.6 | 336,538 |
| | 海外 | 64,738 | 49,435 | 15,303 | 31.0 | 110,818 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 4,924 (2.1%) | 2,090 (1.0%) | 2,834 (1.1%) | 135.6 | 7,678 (1.7%) |
| 消去/全社 | 売上高 | ▲206,980 | ▲197,063 | ▲9,917 | - | ▲407,342 |
| | 営業利益 | ▲26,764 | ▲20,858 | ▲5,906 | - | ▲43,519 |
| 合計 | 売上高 | 2,362,333 | 2,192,332 | 170,001 | 7.8 | 4,791,416 |
| | 国内 | 1,503,331 | 1,469,890 | 33,441 | 2.3 | 3,199,842 |
| | 海外 | 859,002 | 722,442 | 136,560 | 18.9 | 1,591,574 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 50,641 (2.1%) | 47,575 (2.2%) | 3,066 (▲0.1%) | 6.4 | 181,488 (3.8%) |

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。
 詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：百万円)

| | 2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 | 2005年度 中間期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 | 前年同期比 | | 2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 |
|-------------------|--|--|----------|--------|--------------------------------------|
| | | | | 増減率(%) | |
| テクノロジーソリューション | 1,428,633 | 1,344,080 | 84,553 | 6.3 | 2,983,942 |
| システムプラットフォーム | 338,745 | 332,657 | 6,088 | 1.8 | 717,688 |
| システムプロダクト | 161,764 | 156,150 | 5,614 | 3.6 | 354,263 |
| ネットワークプロダクト | 176,981 | 176,507 | 474 | 0.3 | 363,425 |
| サービス | 1,089,888 | 1,011,423 | 78,465 | 7.8 | 2,266,254 |
| ソリューション/S I | 494,151 | 457,553 | 36,598 | 8.0 | 1,020,487 |
| インフラサービス | 525,653 | 472,593 | 53,060 | 11.2 | 1,037,231 |
| その他 | 70,084 | 81,277 | ▲ 11,193 | ▲ 13.8 | 208,536 |
| ユビキタスプロダクトソリューション | 528,615 | 498,455 | 30,160 | 6.1 | 1,059,923 |
| パソコン/携帯電話 | 363,726 | 352,170 | 11,556 | 3.3 | 756,622 |
| HDD | 155,499 | 136,864 | 18,635 | 13.6 | 285,417 |
| その他 | 9,390 | 9,421 | ▲ 31 | ▲ 0.3 | 17,884 |
| デバイスソリューション | 376,966 | 336,047 | 40,919 | 12.2 | 707,537 |
| L S I | 236,200 | 219,300 | 16,900 | 7.7 | 460,100 |
| 電子部品他 | 140,766 | 116,747 | 24,019 | 20.6 | 247,437 |

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：百万円)

| | 2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 | 2005年度 中間期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 | 前年同期比 | | 2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 |
|---------------|--|--|----------------------|--------|--------------------------------------|
| | | | | 増減率(%) | |
| テクノロジーソリューション | 36,445 (2.6%) | 37,124 (2.8%) | ▲ 679 (▲ 0.2%) | ▲ 1.8 | 153,021 (5.1%) |
| システムプラットフォーム | ▲ 5,174 (▲ 1.5%) | 2,698 (0.8%) | ▲ 7,872 (▲ 2.3%) | - | 24,578 (3.4%) |
| サービス | 41,619 (3.8%) | 34,426 (3.4%) | 7,193 (0.4%) | 20.9 | 128,443 (5.7%) |

注1) () 内は営業利益率であります。

注2) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。
 詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

④所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | | 2006年度 中間期 | 2005年度 中間期 | 前年同期比 | | 2005年度 |
|------------------------------|---------|----------------------------|----------------------------|-----------|------|----------------------------|
| | | (2006年4月1日～ 2006年9月30日) | (2005年4月1日～ 2005年9月30日) | 増減率(%) | | (2005年4月1日～ 2006年3月31日) |
| 日 本 | 売上高 | 1,896,948 | 1,816,658 | 80,290 | 4.4 | 3,944,401 |
| | 営業利益 | 55,382 | 48,507 | 6,875 | 14.2 | 171,153 |
| | (営業利益率) | (2.9%) | (2.7%) | (0.2%) | | (4.3%) |
| E M E A (欧州・中近東・アフリカ) | 売上高 | 332,307 | 278,212 | 54,095 | 19.4 | 632,542 |
| | 営業利益 | 9,283 | 6,352 | 2,931 | 46.1 | 22,950 |
| | (営業利益率) | (2.8%) | (2.3%) | (0.5%) | | (3.6%) |
| 米 州 | 売上高 | 213,027 | 168,886 | 44,141 | 26.1 | 363,476 |
| | 営業利益 | 5,368 | 5,190 | 178 | 3.4 | 13,575 |
| | (営業利益率) | (2.5%) | (3.1%) | (▲ 0.6%) | | (3.7%) |
| A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック) | 売上高 | 388,850 | 341,538 | 47,312 | 13.9 | 718,850 |
| | 営業利益 | 7,040 | 6,693 | 347 | 5.2 | 14,919 |
| | (営業利益率) | (1.8%) | (2.0%) | (▲ 0.2%) | | (2.1%) |
| 計 | 売上高 | 2,831,132 | 2,605,294 | 225,838 | 8.7 | 5,659,269 |
| | 営業利益 | 77,073 | 66,742 | 10,331 | 15.5 | 222,597 |
| | (営業利益率) | (2.7%) | (2.6%) | (0.1%) | | (3.9%) |
| 消去 / 全社 | 売上高 | ▲ 468,799 | ▲ 412,962 | ▲ 55,837 | - | ▲ 867,853 |
| | 営業利益 | ▲ 26,432 | ▲ 19,167 | ▲ 7,265 | - | ▲ 41,109 |
| 合 計 | 売上高 | 2,362,333 | 2,192,332 | 170,001 | 7.8 | 4,791,416 |
| | 営業利益 | 50,641 | 47,575 | 3,066 | 6.4 | 181,488 |
| | (営業利益率) | (2.1%) | (2.2%) | (▲ 0.1%) | | (3.8%) |

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当年度より海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA (欧州・中近東・アフリカ)」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称変更しております。詳細は本資料の6ページを参照して下さい。

注3) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

⑤海外売上高

(単位：百万円)

| | 2006年度 中間期 | 2005年度 中間期 | 前年同期比 | | 2005年度 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------|------|----------------------------|
| | (2006年4月1日～ 2006年9月30日) | (2005年4月1日～ 2005年9月30日) | 増減率(%) | | (2005年4月1日～ 2006年3月31日) |
| E M E A (欧州・中近東・アフリカ) | 362,153 | 300,359 | 61,794 | 20.6 | 689,774 |
| 米 州 | 227,284 | 186,397 | 40,887 | 21.9 | 388,131 |
| A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック) | 269,565 | 235,686 | 33,879 | 14.4 | 513,669 |
| 合 計 | 859,002 | 722,442 | 136,560 | 18.9 | 1,591,574 |

注1) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

注2) 当年度より海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA (欧州・中近東・アフリカ)」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称変更しております。詳細は本資料の6ページを参照して下さい。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2006年度 中間期 | 2005年度 中間期 | 前年同期比 | 2005年度 |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------|----------------------------|
| | (2006年4月1日～ 2006年9月30日) | (2005年4月1日～ 2005年9月30日) | | (2005年4月1日～ 2006年3月31日) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 37,677 | 29,834 | 7,843 | 118,084 |
| 減価償却費及びのれん償却額 | 125,260 | 112,594 | 12,666 | 242,376 |
| 引当金の繰入額(▲ 取崩額) | ▲ 12,925 | ▲ 12,940 | 15 | 3,422 |
| 持分法による投資損失(▲ 利益) | 1,638 | 4,812 | ▲ 3,174 | 1,478 |
| 固定資産廃却 | 6,085 | 9,934 | ▲ 3,849 | 28,625 |
| 売掛債権の減少(▲ 増加) | 110,057 | 193,543 | ▲ 83,486 | 10,719 |
| 棚卸資産の減少(▲ 増加) | ▲ 55,119 | ▲ 39,052 | ▲ 16,067 | 5,746 |
| 買掛債務の増加(▲ 減少) | ▲ 16,717 | ▲ 114,655 | 97,938 | 21,196 |
| その他の | ▲ 11,873 | ▲ 41,031 | 29,158 | ▲ 26,067 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 184,083 | 143,039 | 41,044 | 405,579 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 | ▲ 127,161 | ▲ 127,704 | 543 | ▲ 221,100 |
| 投資有価証券の取得及び売却 | 3,345 | ▲ 24,837 | 28,182 | ▲ 48,628 |
| その他の | 4,785 | 48,348 | ▲ 43,563 | 35,044 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 119,031 | ▲ 104,193 | ▲ 14,838 | ▲ 234,684 |
| I+II (フリー・キャッシュ・フロー) | 65,052 | 38,846 | 26,206 | 170,895 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 社債及び借入金の増加(▲ 減少) | ▲ 47,565 | 4,992 | ▲ 52,557 | ▲ 156,654 |
| 配当金の支払額 | ▲ 8,579 | ▲ 6,204 | ▲ 2,375 | ▲ 12,408 |
| その他の | ▲ 17,396 | ▲ 13,967 | ▲ 3,429 | ▲ 38,778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 73,540 | ▲ 15,179 | ▲ 58,361 | ▲ 207,840 |
| IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額 | 2,489 | 536 | 1,953 | 3,323 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | ▲ 5,999 | 24,203 | ▲ 30,202 | ▲ 33,622 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 420,894 | 454,516 | ▲ 33,622 | 454,516 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額 | 658 | - | 658 | - |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 415,553 | 478,719 | ▲ 63,166 | 420,894 |

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 2006年度 中間期 (2006年9月末) | 2005年度 中間期 (2005年9月末) | 前年同期末比 | 2005年度 (2006年3月末) | 前年度末比 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|-----------|----------------------|----------|
| 資 産 の 部 | | | | | |
| 流 動 資 産 | 1,888,940 | 1,823,199 | 65,741 | 1,932,748 | ▲ 43,808 |
| 現預金及び有価証券 | 417,580 | 481,973 | ▲ 64,393 | 423,263 | ▲ 5,683 |
| 売掛債権 | 791,464 | 684,441 | 107,023 | 885,300 | ▲ 93,836 |
| 棚卸資産 | 466,517 | 448,298 | 18,219 | 408,710 | 57,807 |
| その他 | 213,379 | 208,487 | 4,892 | 215,475 | ▲ 2,096 |
| 固 定 資 産 | 1,879,279 | 1,788,718 | 90,561 | 1,874,383 | 4,896 |
| 有形固定資産 | 848,699 | 770,283 | 78,416 | 776,976 | 71,723 |
| 無形固定資産 | 232,566 | 217,978 | 14,588 | 235,904 | ▲ 3,338 |
| 投資その他の資産 | 798,014 | 800,457 | ▲ 2,443 | 861,503 | ▲ 63,489 |
| 資 産 合 計 | 3,768,219 | 3,611,917 | 156,302 | 3,807,131 | ▲ 38,912 |
| 負 債 の 部 | | | | | |
| 流 動 負 債 | 1,618,577 | 1,469,858 | 148,719 | 1,602,505 | 16,072 |
| 買掛債務 | 749,327 | 609,977 | 139,350 | 757,006 | ▲ 7,679 |
| 社債及び短期借入金 | 215,940 | 335,403 | ▲ 119,463 | 234,848 | ▲ 18,908 |
| その他 | 653,310 | 524,478 | 128,832 | 610,651 | 42,659 |
| 固 定 負 債 | 1,072,456 | 1,157,250 | ▲ 84,794 | 1,114,551 | ▲ 42,095 |
| 社債及び長期借入金 | 666,427 | 753,143 | ▲ 86,716 | 693,765 | ▲ 27,338 |
| その他 | 406,029 | 404,107 | 1,922 | 420,786 | ▲ 14,757 |
| 負 債 合 計 | 2,691,033 | 2,627,108 | 63,925 | 2,717,056 | ▲ 26,023 |
| 純 資 産 の 部 | | | | | |
| 株 主 資 本 | 789,098 | 729,163 | 59,935 | 780,694 | 8,404 |
| 資 本 金 | 324,625 | 324,625 | - | 324,625 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 498,024 | 498,013 | 11 | 498,019 | 5 |
| 利 益 剰 余 金 | ▲ 31,875 | ▲ 92,281 | 60,406 | ▲ 40,485 | 8,610 |
| 自 己 株 式 | ▲ 1,676 | ▲ 1,194 | ▲ 482 | ▲ 1,465 | ▲ 211 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 110,313 | 89,899 | 20,414 | 136,351 | ▲ 26,038 |
| その他有価証券評価差額金等 | 151,292 | 143,896 | 7,396 | 182,218 | ▲ 30,926 |
| 為替換算調整勘定 | ▲ 40,979 | ▲ 53,997 | 13,018 | ▲ 45,867 | 4,888 |
| 少 数 株 主 持 分 | 177,775 | 165,747 | 12,028 | 173,030 | 4,745 |
| 純 資 産 合 計 | 1,077,186 | 984,809 | 92,377 | 1,090,075 | ▲ 12,889 |
| 負 債 、 純 資 産 合 計 | 3,768,219 | 3,611,917 | 156,302 | 3,807,131 | ▲ 38,912 |
| 有利子負債残高 | 882,367 | 1,088,546 | ▲ 206,179 | 928,613 | ▲ 46,246 |
| 自 己 資 本 | 899,411 | 819,062 | 80,349 | 917,045 | ▲ 17,634 |
| D / E レ シ オ | 0.98倍 | 1.33倍 | ▲ 0.35倍 | 1.01倍 | ▲ 0.03倍 |
| 株 主 資 本 比 率 | 20.9% | 20.2% | 0.7% | 20.5% | 0.4% |
| 自 己 資 本 比 率 | 23.9% | 22.7% | 1.2% | 24.1% | ▲ 0.2% |

注1) 2005年度の中間期末及び年度末の数値については比較のため、従来の数値を並べ替えて表示しております。

注2) 2006年度の中間期末の「その他有価証券評価差額金等」は、「土地再評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」を含みます。

注3) 自己資本は、「純資産合計」から「少数株主持分」を控除したものであります。

注4) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

(5) 連結株主資本等変動計算書

2006年度 中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 計 | その他 有価証券 評価差額金等 | 為替換算 調整勘定 | | |
| 2006年3月末残高 | 324,625 | 498,019 | ▲ 40,485 | ▲ 1,465 | 780,694 | 182,218 | ▲ 45,867 | 173,030 | 1,090,075 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲ 6,203 | | ▲ 6,203 | | | | ▲ 6,203 |
| 役員賞与 | | | ▲ 665 | | ▲ 665 | | | | ▲ 665 |
| 当期純利益 | | | 14,847 | | 14,847 | | | | 14,847 |
| 自己株式の取得及び処分 | | 5 | | ▲ 211 | ▲ 206 | | | | ▲ 206 |
| その他 | | | 631 | | 631 | | | | 631 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | ▲ 30,926 | 4,888 | 4,745 | ▲ 21,293 |
| 当中間期変動額合計 | | 5 | 8,610 | ▲ 211 | 8,404 | ▲ 30,926 | 4,888 | 4,745 | ▲ 12,889 |
| 2006年9月末残高 | 324,625 | 498,024 | ▲ 31,875 | ▲ 1,676 | 789,098 | 151,292 | ▲ 40,979 | 177,775 | 1,077,186 |

(6) 時価評価した有価証券の内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2006年度 中間期 (2006年9月末) | | | 2005年度 (2006年3月末) | | |
|---------|-----------------------|----------------------|---------|-------------------|----------------------|---------|
| | 取得価額 | 時価 〔貸借対照表 計上額〕 | 差額 | 取得価額 | 時価 〔貸借対照表 計上額〕 | 差額 |
| その他有価証券 | | | | | | |
| 株式 | 53,515 | 305,087 | 251,572 | 53,961 | 357,594 | 303,633 |
| 債券 | 12,205 | 12,150 | ▲ 55 | 11,362 | 11,445 | 83 |
| 合計 | 65,720 | 317,237 | 251,517 | 65,323 | 369,039 | 303,716 |

(7) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社数 395 社（前年度末 392 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通コンポーネント(株)、富士通デバイス(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通サポートアンドサービス(株)、富士通テン(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)P F U、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、ニフティ(株)、(株)島根富士通、(株)富士通 I T プロダクツ、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Asia Pte. Ltd.、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 他

②持分法適用会社数 26 社（前年度末 28 社）

F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、ユーディナデバイス(株)、富士通リース(株)、Spanion Inc.、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

①連結

(新規) 12 社

(株)富士通バンキングインフォテクノの新規連結による増加
Fujitsu Services Holdings PLC の子会社の新規設立による増加 (4 社) 他

(除外) 9 社

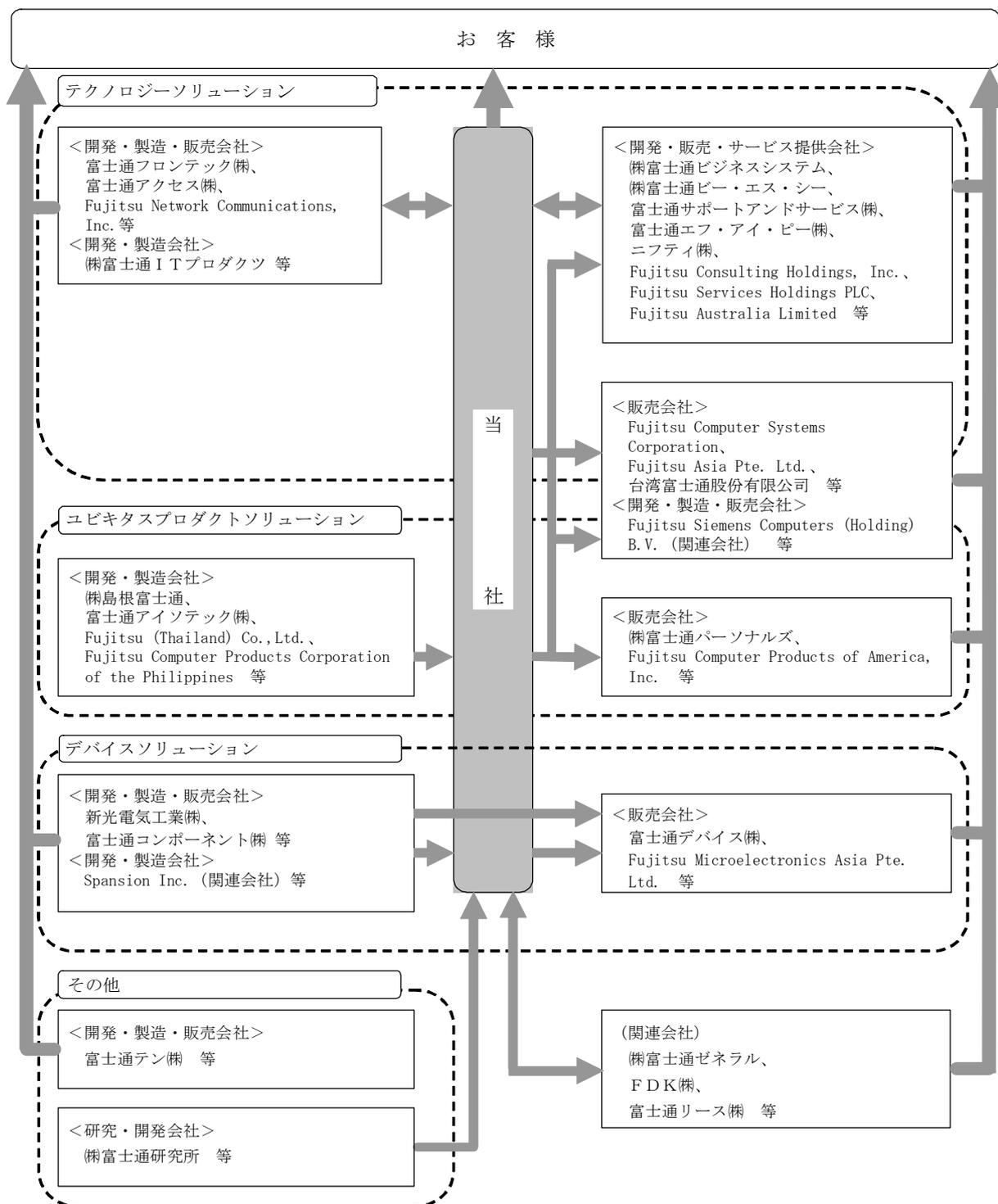
②持分法

(除外) 2 社

Evolium S. A. S. 他

(8) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

㈱富士通ビジネスシステム（東証一部）、㈱富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、富士通フロンテック㈱（東証二部）、富士通アクセス㈱（東証一部）、新光電気工業㈱（東証一部）、富士通コンポーネント㈱（東証二部）、富士通デバイス㈱（東証二部）

(9) 会社経営の基本方針

ユビキタスネットワーク社会の進展とともに、ITは社会のあらゆるところに浸透し、大きな利便性と変化をもたらしています。企業においては、ITは業務プロセスとの結びつきを深め、単なる効率化の手段にとどまらず、事業活動展開との一体化が進んでいます。こうした中で、経営基盤、社会基盤としてのITシステムは一層高度化し、以前にも増して高い信頼性が求められています。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを目標としています。お客様の置かれている環境、ビジネスや課題を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にまいります。また、ITシステムの安定稼働が、経営活動や社会活動の維持に不可欠であるという事実を重く受け止め、運用品質の向上にむけて、一層注力してまいります。これらを通じ、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指してまいります。

(10) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界のIT投資は緩やかに増加しております。国内においても、業種や企業ごとで投資行動に差はあるものの、全般的に、緩やかではありますが、IT投資に積極的な姿勢が見られるようになってきております。サービス市場においては、景気回復に伴い、緩やかな成長が見込まれます。一方、サーバやネットワーク機器などのプロダクトにおいては、低価格製品への需要シフトと価格低下の傾向があり、事業環境は厳しく推移すると見ております。今後も、富士通グループは、厳しい環境下においても確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。

富士通グループは、2004年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。2006年度は集大成として一層取り組みを強化してまいります。

1. 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業などのあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。システム運用の品質については、昨年11月より開始した、お客様システムの総点検を引き続き行うことで、システム運用における信頼性向上のための取り組みを強化しております。また、ソフトウェアの受託開発については、SIアシユアランス活動を通し不採算プロジェクトを抑制するとともに、開発における一層の効率化にも取り組んでまいります。ものづくりにおいても、サプライチェーン全体を視野に入れた生産革新運動を展開してまいります。

サービス事業においては、安定的な収益が見込まれる運用サービスビジネスとパッケージ・サービスビジネスを強化し、収益力の向上を目指します。また、サーバ/ストレージシステム/ネットワーク/ミドルウェアといったプロダクト事業においては、機種ごとの拡販運動を積極的に推進するとともに、お客様ご自身でシステムを検証できる施設の開設を国内および海外で進めております。電子デバイス事業では、最先端65nmテクノロジーに対応した三重工場300mm第2棟の建設に着工し、2007年4月の稼働を予定しております。一方で、スパンション・ジャパン社から半導体生産工場の一部を買い取り、基盤ロジック事業での収益を確保してまいります。

2. 新しい事業を創り、育てる

当社が成長するためには、高い成長が望める海外市場における存在力を高めることが不可欠であると認識しております。昨年度の米国カリフォルニア、シンガポール、韓国に続き、今年度に入り、上海、香港に、お客様向けの検証施設を開設し、プラットフォーム事業の強化を図っております。また、米国 E D S 社との戦略的提携を活かしサーバの拡販に努めてまいります。サービス分野においては、S A P 社との協業強化により、共同拡販プログラムを展開してまいります。

国内においては、中堅・中小企業向けに、相互接続が可能な業種業務アプリケーションを体系的に提供するなど、高い成長が期待される市場に注力してまいります。

また、実際に人やものが動く現場での I T 活用が今後の成長領域であると認識し、販売活動を始めた。開発・製造・調達・物流などの現場や、医療・介護、教育、娯楽などの様々な個人の社会生活において、I T による変革を引き続き進めてまいります。具体的には、最高水準のセキュリティを実現する非接触型手のひら静脈認証装置の世界展開や、流通の最前線などへ更なる活用が期待できる R F I D システムなどの新規ビジネスをさらに開拓してまいります。

3. フォーマーシヨンの革新

お客様対応スピードの向上および I T ライフサイクル全体におけるワンストップでのサポートを実現するため、富士通グループ全体でフォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。

国内ビジネスにおいては、パイプラインマネジメントにより、商談の進捗を把握し、お客様にとって最適な提案を行うなど、営業プロセスの革新に引き続き取り組んでおります。また、本年6月には海外ビジネスの推進体制を見直し、海外市場を4地域に区分するとともに、それぞれに総代表を設置いたしました。この体制のもと、地域の市場により密着し、海外拠点を中心とした迅速かつきめ細かなビジネスを進めてまいります。

4. マネジメントシステムの革新

富士通グループは、その目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」をその行動の原理／原則として、グループとしての持続可能性を重視した経営を進めており、経営効率の追求と、事業活動より生じるリスクのコントロールを同時に実現するためのコーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組んでおります。

現在、業務プロセスの改革と内部統制の強化を目的とした活動にグループをあげて取り組んでおり、これらを通じて引き続きグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備を進めてまいります。

また、「人が最大の財産である」という考えのもと、「人を育て、活かし、強くする」ことに向けた取り組みを継続して強化してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

3. 第2四半期の経営成績、連結財務諸表等

【損益の状況】

| | 2006年度 第2四半期 | 前年同期比増減率 |
|-----|--------------|----------|
| 売上高 | 12,594 億円 | 8.0 % |
| 国内 | 8,144 億円 | 3.4 % |
| 海外 | 4,450 億円 | 17.7 % |

| | 2006年度 第2四半期 | 前年同期比 |
|------|--------------|-------|
| 営業利益 | 360 億円 | 33 億円 |

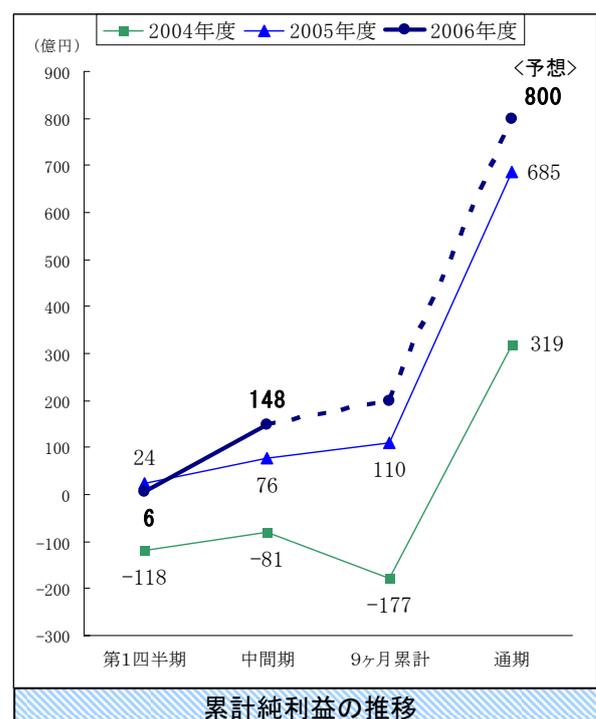
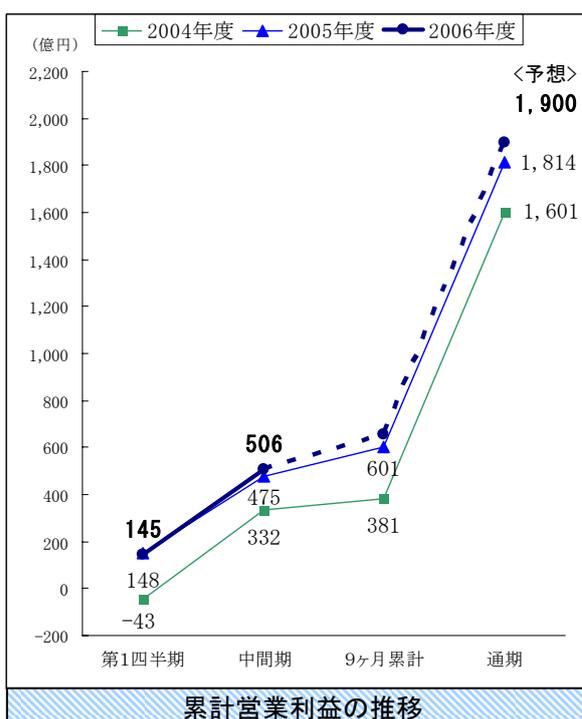
第2四半期の売上高は1兆2,594億円で、前年同期比8.0%の増収です。四半期開示を行っている2001年度以降では過去最高の成長率となりました。

海外はアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移するとともに、HDD、光伝送システム、UNIXサーバなども伸長した結果、前年同期比17.7%の増収です。国内はソリューション/SI事業が金融や製造・流通分野を中心に増収となったほか、LSIや電子部品、携帯電話なども増収となりました。

営業利益は360億円で、前年同期比33億円の増益となりました。グローバル市場に展開する光伝送システム、サーバ関連などで価格競争の激化が続きましたが、アウトソーシングなどのサービスビジネスが海外を中心に好調を維持していることに加え、ソリューション/SI事業やHDD、携帯電話などでの増収効果やコストダウンの推進などにより増益となりました。

営業外損益では、退職給付積立不足償却額の負担が7億円と、前年同期の82億円から大幅減となりました。昨年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価上昇によります。また、持分法による投資損益も改善し、経常利益は313億円と、前年同期比159億円の増益となりました。

当期純利益は141億円で、前年同期比90億円の増益となりました。



(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2006年度 第2四半期 (2006年7月1日～ 2006年9月30日) | | 2005年度 第2四半期 (2005年7月1日～ 2005年9月30日) | | 前年同期比 | |
|-------------|--|-------|--|-------|--------|-------|
| | | 売上高比 | | 売上高比 | | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 1,259,463 | 100.0 | 1,165,993 | 100.0 | 93,470 | 8.0 |
| 売上原価 | 929,854 | 73.8 | 855,971 | 73.4 | 73,883 | 8.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 293,542 | 23.3 | 277,258 | 23.8 | 16,284 | 5.9 |
| 営業利益 | 36,067 | 2.9 | 32,764 | 2.8 | 3,303 | 10.1 |
| 営業外損益 | | | | | | |
| 金融収支 | ▲ 2,938 | | ▲ 3,307 | | 369 | |
| 持分法による投資利益 | 2,245 | | ▲ 598 | | 2,843 | |
| 退職給付積立不足償却額 | ▲ 796 | | ▲ 8,267 | | 7,471 | |
| その他の | ▲ 3,239 | | ▲ 5,174 | | 1,935 | |
| 計 | ▲ 4,728 | ▲ 0.4 | ▲ 17,346 | ▲ 1.5 | 12,618 | - |
| 経常利益 | 31,339 | 2.5 | 15,418 | 1.3 | 15,921 | 103.3 |
| 特別損益 | | | | | | |
| 事業譲渡益 | - | - | 3,455 | 0.3 | | |
| 事業構造改善費用 | - | - | ▲ 5,474 | ▲ 0.5 | | |
| 計 | - | - | ▲ 2,019 | ▲ 0.2 | 2,019 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,339 | 2.5 | 13,399 | 1.1 | 17,940 | 133.9 |
| 法人税等 | 12,354 | 1.0 | 4,700 | 0.4 | 7,654 | |
| 少数株主利益 | 4,802 | 0.4 | 3,531 | 0.3 | 1,271 | |
| 当期純利益 | 14,183 | 1.1 | 5,168 | 0.4 | 9,015 | 174.4 |

注) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | | 2006年度 第2四半期 | 2005年度 第2四半期 | 前年同期比 | |
|---------------------------|-----------------|----------------------------|----------------------------|--------------------|--------|
| | | 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 | 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 | | 増減率(%) |
| テクノロジー ソリューション | 売上高 | 779,017 | 730,665 | 48,352 | 6.6 |
| | 国内 | 527,504 | 524,216 | 3,288 | 0.6 |
| | 海外 | 251,513 | 206,449 | 45,064 | 21.8 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 34,100 (4.4%) | 32,563 (4.5%) | 1,537 (▲0.1%) | 4.7 |
| ユビキタス プロダクト ソリューション | 売上高 | 276,232 | 257,089 | 19,143 | 7.4 |
| | 国内 | 172,972 | 168,874 | 4,098 | 2.4 |
| | 海外 | 103,260 | 88,215 | 15,045 | 17.1 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 9,848 (3.6%) | 5,327 (2.1%) | 4,521 (1.5%) | 84.9 |
| デバイス ソリューション | 売上高 | 197,160 | 176,875 | 20,285 | 11.5 |
| | 国内 | 117,013 | 98,949 | 18,064 | 18.3 |
| | 海外 | 80,147 | 77,926 | 2,221 | 2.9 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 4,572 (2.3%) | 6,256 (3.5%) | ▲1,684 (▲1.2%) | ▲26.9 |
| その他 | 売上高 | 119,056 | 108,625 | 10,431 | 9.6 |
| | 国内 | 86,073 | 82,663 | 3,410 | 4.1 |
| | 海外 | 32,983 | 25,962 | 7,021 | 27.0 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 2,729 (2.3%) | 469 (0.4%) | 2,260 (1.9%) | 481.9 |
| 消去/全社 | 売上高 | ▲112,002 | ▲107,261 | ▲4,741 | - |
| | 営業利益 | ▲15,182 | ▲11,851 | ▲3,331 | - |
| 合計 | 売上高 | 1,259,463 | 1,165,993 | 93,470 | 8.0 |
| | 国内 | 814,461 | 787,878 | 26,583 | 3.4 |
| | 海外 | 445,002 | 378,115 | 66,887 | 17.7 |
| | 営業利益 (営業利益率) | 36,067 (2.9%) | 32,764 (2.8%) | 3,303 (0.1%) | 10.1 |

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。

詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：百万円)

| | 2006年度 第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 | 2005年度 第2四半期 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 | 前年同期比 | |
|-------------------|--|--|--------|--------|
| | | | | 増減率(%) |
| テクノロジーソリューション | 779,017 | 730,665 | 48,352 | 6.6 |
| システムプラットフォーム | 178,559 | 177,785 | 774 | 0.4 |
| システムプロダクト | 92,467 | 94,963 | ▲2,496 | ▲2.6 |
| ネットワークプロダクト | 86,092 | 82,822 | 3,270 | 3.9 |
| サービス | 600,458 | 552,880 | 47,578 | 8.6 |
| ソリューション/SI | 280,410 | 252,455 | 27,955 | 11.1 |
| インフラサービス | 277,364 | 251,141 | 26,223 | 10.4 |
| その他 | 42,684 | 49,284 | ▲6,600 | ▲13.4 |
| ユビキタスプロダクトソリューション | 276,232 | 257,089 | 19,143 | 7.4 |
| パソコン/携帯電話 | 189,049 | 182,094 | 6,955 | 3.8 |
| HDD | 81,988 | 69,869 | 12,119 | 17.3 |
| その他 | 5,195 | 5,126 | 69 | 1.3 |
| デバイスソリューション | 197,160 | 176,875 | 20,285 | 11.5 |
| LSI | 123,600 | 117,700 | 5,900 | 5.0 |
| 電子部品他 | 73,560 | 59,175 | 14,385 | 24.3 |

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：百万円)

| | 2006年度 第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 | 2005年度 第2四半期 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 | 前年同期比 | |
|---------------|--|--|--------------------|--------|
| | | | | 増減率(%) |
| テクノロジーソリューション | 34,100 (4.4%) | 32,563 (4.5%) | 1,537 (▲0.1%) | 4.7 |
| システムプラットフォーム | 620 (0.3%) | 3,764 (2.1%) | ▲3,144 (▲1.8%) | ▲83.5 |
| サービス | 33,480 (5.6%) | 28,799 (5.2%) | 4,681 (0.4%) | 16.3 |

注1) ()内は営業利益率であります。

注2) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。
 詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

4. 通期の業績見通し

当中間期においては、売上高及び営業利益は7月公表時の計画を上回りました。サービスビジネスが海外を中心に好調に推移し、ネットワーク機器、HDD、電子部品なども堅調に推移したことによります。営業利益と比較して、経常利益及び当期純利益は前年同期をさらに上回る利益レベルを確保しています。年金制度改訂、期末株価の上昇により退職給付積立不足償却額の負担が大幅に減少したことに加えて、金融収支、持分法による投資損益が改善したことによります。

第3四半期については、年末商戦を迎え国内外の市場環境は当面堅調に推移するものと考えており、売上高は1兆2,500億円と前年同期に比べ11.5%の大幅な増収を見込んでおります。しかしながら、営業利益はロジックLSIやサーバなどを中心に高いレベルの先行投資が続くこと、またグローバルに価格競争がさらに厳しくなることが想定されており、ほぼ前年同期並みに留まる見込みです。

通期の業績予想については、7月公表時の計画から変更いたしません。中間期の営業利益は予想を上回りましたが、前年実績を若干上回るレベルに留まっており、第4四半期に売上及び利益が集中するシステムプロダクトやソリューション/LSIビジネスにおいて引き続き不確定要素が残っております。加えて、HDDやロジックLSIなどにおいては、需要動向の不透明さが残っています。また、グローバルな市場では、サービス・ハード・部品までのすべての分野において需要は拡大しているものの、価格競争は一段と厳しくなっております。

当社グループは今後とも年初の利益目標の確実な達成に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

(単位：億円)

| | 2006年度 (予想) | 7月公表比 | 2005年度 (実績) |
|-------|----------------|-------|----------------|
| 売上高 | 52,000 | — | 47,914 |
| 営業利益 | 1,900 | — | 1,814 |
| 経常利益 | 1,500 | — | 1,260 |
| 当期純利益 | 800 | — | 685 |

<2006年度の売上高及び営業利益の四半期別内訳>

(単位：億円)

| | 第1四半期 (実績) | 第2四半期 (実績) | 第3四半期 (予想) | 第4四半期 (予想) |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 11,028 | 12,594 | 12,500 | 15,876 |
| 営業利益 | 145 | 360 | 150 | 1,243 |

<2005年度の売上高及び営業利益の四半期別内訳>

(単位：億円)

| | 第1四半期 (実績) | 第2四半期 (実績) | 第3四半期 (実績) | 第4四半期 (実績) |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 10,263 | 11,659 | 11,214 | 14,776 |
| 営業利益 | 148 | 327 | 125 | 1,213 |

※この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要因には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

| | | 2005年度 | | 2006年度 | | | | 2006年度 7月公表比 |
|---------------------------|--------------------|----------------|------------------|----------------|-----------------|------------------|---------------|--------------------|
| | | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 前年同期比 増減率(%) | 通 期 (予想) | 前年比 増減率(%) | |
| テクノロジー ソリューション | 売 上 高 | 13,440 | 29,839 | 14,286 | 6.3 | 31,800 | 6.6 | - |
| | 国 内 | 9,500 | 20,922 | 9,429 | ▲ 0.8 | 21,500 | 2.8 | - |
| | 海 外 | 3,940 | 8,916 | 4,857 | 23.3 | 10,300 | 15.5 | - |
| | 営 業 利 益 (営業利益率) | 371 (2.8%) | 1,530 (5.1%) | 364 (2.6%) | ▲ 1.8 | 1,750 (5.5%) | 14.4 | ▲ 100 (▲ 0.3%) |
| ユビキタス プロダクト ソリューション | 売 上 高 | 4,984 | 10,599 | 5,286 | 6.1 | 11,600 | 9.4 | - |
| | 国 内 | 3,289 | 7,008 | 3,350 | 1.9 | 7,300 | 4.2 | - |
| | 海 外 | 1,695 | 3,590 | 1,935 | 14.2 | 4,300 | 19.8 | - |
| | 営 業 利 益 (営業利益率) | 166 (3.3%) | 348 (3.3%) | 199 (3.8%) | 19.8 | 300 (2.6%) | ▲ 13.8 | - (-) |
| デバイス ソリューション | 売 上 高 | 3,360 | 7,075 | 3,769 | 12.2 | 8,100 | 14.5 | - |
| | 国 内 | 1,907 | 3,990 | 2,156 | 13.0 | 4,600 | 15.3 | - |
| | 海 外 | 1,452 | 3,084 | 1,613 | 11.0 | 3,500 | 13.5 | - |
| | 営 業 利 益 (営業利益率) | 125 (3.7%) | 295 (4.2%) | 160 (4.3%) | 28.0 | 300 (3.7%) | 1.7 | ▲ 50 (▲ 0.6%) |
| その他 | 売 上 高 | 2,108 | 4,473 | 2,350 | 11.5 | 4,700 | 5.1 | - |
| | 国 内 | 1,613 | 3,365 | 1,703 | 5.6 | 3,500 | 4.0 | - |
| | 海 外 | 494 | 1,108 | 647 | 31.0 | 1,200 | 8.3 | - |
| | 営 業 利 益 (営業利益率) | 20 (1.0%) | 76 (1.7%) | 49 (2.1%) | 135.6 | 100 (2.1%) | 30.2 | - (-) |
| 消去/全社 | 売 上 高 | ▲ 1,970 | ▲ 4,073 | ▲ 2,069 | - | ▲ 4,200 | - | - |
| | 営 業 利 益 | ▲ 208 | ▲ 435 | ▲ 267 | - | ▲ 550 | - | 150 |
| 合計 | 売 上 高 | 21,923 | 47,914 | 23,623 | 7.8 | 52,000 | 8.5 | - |
| | 国 内 | 14,698 | 31,998 | 15,033 | 2.3 | 33,600 | 5.0 | - |
| | 海 外 | 7,224 | 15,915 | 8,590 | 18.9 | 18,400 | 15.6 | - |
| | 営 業 利 益 (営業利益率) | 475 (2.2%) | 1,814 (3.8%) | 506 (2.1%) | 6.4 | 1,900 (3.7%) | 4.7 | - (-) |

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。
詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

| | 2005年度 | | 2006年度 | | | | 2006年度 7月公表比 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|-----------------|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 前年同期比 増減率(%) | 通 期 (予想) | 前年比 増減率(%) | |
| テクノロジーソリューション | 13,440 | 29,839 | 14,286 | 6.3 | 31,800 | 6.6 | - |
| システムプラットフォーム | 3,326 | 7,176 | 3,387 | 1.8 | 7,500 | 4.5 | - |
| システムプロダクト | 1,561 | 3,542 | 1,617 | 3.6 | 3,800 | 7.3 | - |
| ネットワークプロダクト | 1,765 | 3,634 | 1,769 | 0.3 | 3,700 | 1.8 | - |
| サービス | 10,114 | 22,662 | 10,898 | 7.8 | 24,300 | 7.2 | - |
| ソリューション/S I | 4,575 | 10,204 | 4,941 | 8.0 | 10,900 | 6.8 | - |
| インフラサービス | 4,725 | 10,372 | 5,256 | 11.2 | 11,200 | 8.0 | - |
| その他 | 812 | 2,085 | 700 | ▲ 13.8 | 2,200 | 5.5 | - |
| ユビキタスプロダクトソリューション | 4,984 | 10,599 | 5,286 | 6.1 | 11,600 | 9.4 | - |
| パソコン/携帯電話 | 3,521 | 7,566 | 3,637 | 3.3 | 8,000 | 5.7 | - |
| HDD | 1,368 | 2,854 | 1,554 | 13.6 | 3,400 | 19.1 | - |
| その他 | 94 | 178 | 93 | ▲ 0.3 | 200 | 11.8 | - |
| デバイスソリューション | 3,360 | 7,075 | 3,769 | 12.2 | 8,100 | 14.5 | - |
| L S I | 2,193 | 4,601 | 2,362 | 7.7 | 5,100 | 10.8 | - |
| 電子部品他 | 1,167 | 2,474 | 1,407 | 20.6 | 3,000 | 21.2 | - |

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

| | 2005年度 | | 2006年度 | | | | 2006年度 7月公表比 |
|---------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|------------------|---------------|--------------------|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 前年同期比 増減率(%) | 通 期 (予想) | 前年比 増減率(%) | |
| テクノロジーソリューション | 371 (2.8%) | 1,530 (5.1%) | 364 (2.6%) | ▲ 1.8 | 1,750 (5.5%) | 14.4 | ▲ 100 (▲ 0.3%) |
| システムプラットフォーム | 26 (0.8%) | 245 (3.4%) | ▲ 51 (▲ 1.5%) | - | 200 (2.7%) | ▲ 18.6 | ▲ 50 (▲ 0.6%) |
| サービス | 344 (3.4%) | 1,284 (5.7%) | 416 (3.8%) | 20.9 | 1,550 (6.4%) | 20.7 | ▲ 50 (▲ 0.2%) |

注1) () 内は営業利益率であります。

注2) 当年度より実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、過年度の数値は組み替えて表示しております。
詳細は本資料の7ページを参照して下さい。

5. 補足資料

(1) 研究開発費

(単位：億円)

| | 2005年度 | | 2006年度 | | | | 2006年度 7月公表比 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|-----------------|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 前年同期比 増減率(%) | 通 期 (予想) | 前年比 増減率(%) | |
| 研究開発費 | 1,210 | 2,415 | 1,273 | 5.2 | 2,550 | 5.6 | - |
| 売上高比 | 5.5% | 5.0% | 5.4% | | 4.9% | | |

(2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

| | 2005年度 | | 2006年度 | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|---|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 前年同期比 増減率(%) | 通 期 (予想) | 前年比 増減率(%) | |
| テクノロジーソリューション | 406 | 931 | 489 | 20.5 | 1,200 | 28.8 | - |
| ユビキタスプロダクトソリューション | 94 | 194 | 134 | 42.0 | 300 | 54.4 | - |
| デバイスソリューション | 704 | 1,155 | 890 | 26.4 | 1,800 | 55.7 | - |
| 全社共通他 | 91 | 218 | 98 | 7.3 | 200 | ▲ 8.3 | - |
| 設備投資合計 | 1,296 | 2,499 | 1,612 | 24.3 | 3,500 | 40.0 | - |
| 国内 | 1,043 | 1,906 | 1,334 | 27.8 | 2,900 | 52.1 | - |
| 海外 | 253 | 593 | 277 | 9.8 | 600 | 1.2 | - |
| 減価償却費 | 775 | 1,698 | 894 | 15.4 | 2,200 | 29.5 | - |

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

| | 2005年度 | | 2006年度 | | |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 通 期 (予想) | |
| 当期純利益 | 76 | 685 | 148 | 800 | - |
| 減価償却費* | 1,125 | 2,423 | 1,252 | 3,000 | - |
| その他増減 | 227 | 946 | 439 | 1,500 | - |
| (A) 営業キャッシュ・フロー | 1,430 | 4,055 | 1,840 | 5,300 | - |
| (B) 投資キャッシュ・フロー | ▲ 1,041 | ▲ 2,346 | ▲ 1,190 | ▲ 3,600 | - |
| (C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B) | 388 | 1,708 | 650 | 1,700 | - |
| (D) 財務キャッシュ・フロー | ▲ 151 | ▲ 2,078 | ▲ 735 | ▲ 1,700 | - |
| (E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D) | 236 | ▲ 369 | ▲ 84 | 0 | - |

* のれん償却額を含む

(4) 為替レート(期中平均及び業績予想前提レート)

(単位：円)

| | 2005年度 | | 2006年度 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期 (実績) | 下 期 (実績) | 中間期 (実績) | 下 期 (予想) |
| 米 ド ル | 109 | 117 | 115 | 115 |
| ユ ー ロ | 136 | 140 | 146 | 135 |
| 英 ポ ンド | 199 | 205 | 214 | 200 |

(5) パソコンの出荷台数

(単位：万台)

| | 2005年度 | | 2006年度 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 通 期 (予想) |
| 出荷台数 | 367 | 825 | 370 | 900 |

2006年度
7月公表比

-

(6) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

| | 2005年度 | | 2006年度 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 通 期 (予想) |
| 出荷台数 | 168 | 362 | 185 | 350 |

-

(7) HDDの生産台数

(単位：万台)

| | 2005年度 | | 2006年度 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期 (実績) | 通 期 (実績) | 中間期 (実績) | 通 期 (予想) |
| 生産台数 | 1,218 | 2,521 | 1,449 | 3,300 |

▲ 50

(8) 従業員数

(単位：千名)

| | 2005年3月末 (実績) | 2005年9月末 (実績) | 2006年3月末 (実績) | 2006年9月末 (実績) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国 内 (うち単独) | 101 (34) | 100 (37) | 99 (37) | 100 (37) |
| 海 外 | 50 | 53 | 59 | 61 |
| 合 計 | 151 | 153 | 158 | 161 |



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://jp.fujitsu.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 山田 悦朗 TEL (03) 6252-2175

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-----------|-----|---------|---|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 1,329,452 | 1.6 | △18,734 | - | 14,943 | 4.5 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,308,410 | 1.0 | △12,648 | - | 14,306 | - |
| 18 年 3 月期 | 2,850,235 | | 18,892 | | 55,542 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 18 年 9 月中間期 | 12,834 | △15.1 | 6.21 | |
| 17 年 9 月中間期 | 15,119 | - | 7.31 | |
| 18 年 3 月期 | 17,462 | | 8.37 | |

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 2,067,527,210 株 17 年 9 月中間期 2,067,828,542 株
18 年 3 月期 2,067,787,540 株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 2,753,735 | 915,551 | 33.2 | 442.85 |
| 17 年 9 月中間期 | 2,745,128 | 905,704 | 33.0 | 437.97 |
| 18 年 3 月期 | 2,837,076 | 939,585 | 33.1 | 454.35 |

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 2,067,410,802 株 17 年 9 月中間期 2,067,936,649 株
18 年 3 月期 2,067,637,475 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 2,607,411 株 17 年 9 月中間期 2,081,564 株
18 年 3 月期 2,380,738 株

③平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 2,950,000 | 55,000 | 55,000 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 60 銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1 株当たり配当金 (円) | | |
|---------------|---------------|------|------|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 |
| 18 年 3 月期 | 3.00 | 3.00 | 6.00 |
| 19 年 3 月期(実績) | 3.00 | - | 6.00 |
| 19 年 3 月期(予想) | - | 3.00 | |

* 上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「4. 通期の業績見通し」(24 ページ)を参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 | | 2005年度 中間期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 | | 前年同期比 | 2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 | |
|-----------------|--|-------|--|-------|------------------|--------------------------------------|-------|
| | 売上高比 | % | 売上高比 | % | | 売上高比 | % |
| 売 上 高 | 1,329,452 | 100.0 | 1,308,410 | 100.0 | <1.6%> 21,042 | 2,850,235 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 1,025,248 | 77.1 | 1,011,413 | 77.3 | 13,834 | 2,212,308 | 77.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 322,939 | 24.3 | 309,645 | 23.7 | 13,294 | 619,034 | 21.7 |
| 営 業 利 益 | ▲ 18,734 | ▲ 1.4 | ▲ 12,648 | ▲ 1.0 | ▲ 6,086 | 18,892 | 0.7 |
| 営 業 外 損 益 | | | | | | | |
| 金 融 収 支 | 32,646 | | 36,345 | | ▲ 3,699 | 58,609 | |
| 退職給付積立不足償却額 | 2,255 | | ▲ 7,763 | | 10,018 | ▲ 11,169 | |
| そ の 他 | ▲ 1,222 | | ▲ 1,626 | | 404 | ▲ 10,789 | |
| 計 | 33,678 | 2.5 | 26,955 | 2.1 | 6,723 | 36,650 | 1.2 |
| 経 常 利 益 | 14,943 | 1.1 | 14,306 | 1.1 | 637 | 55,542 | 1.9 |
| 特 別 損 益 | | | | | | | |
| 関係会社株式等評価損 | ▲ 9,307 | ▲ 0.7 | ▲ 17,031 | ▲ 1.3 | | ▲ 62,974 | ▲ 2.2 |
| 受 取 和 解 金 | - | - | 15,956 | 1.2 | | 15,956 | 0.6 |
| 過年度製品保証引当金繰入額 | - | - | - | - | | ▲ 7,413 | ▲ 0.3 |
| 計 | ▲ 9,307 | ▲ 0.7 | ▲ 1,074 | ▲ 0.1 | ▲ 8,233 | ▲ 54,430 | ▲ 1.9 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 5,636 | 0.4 | 13,231 | 1.0 | ▲ 7,595 | 1,111 | 0.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ▲ 5,197 | ▲ 0.4 | ▲ 3,887 | ▲ 0.3 | ▲ 1,310 | ▲ 12,950 | ▲ 0.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | ▲ 2,000 | ▲ 0.2 | 2,000 | 0.1 | ▲ 4,000 | ▲ 3,400 | ▲ 0.1 |
| 当 期 純 利 益 | 12,834 | 1.0 | 15,119 | 1.2 | ▲ 2,285 | 17,462 | 0.6 |

注1) 「売上高」の前年同期比欄< >内添字は前年同期比増減率を表示しております。

注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注3) 「関係会社株式等評価損」は主に海外の関係会社株式に係るものであります。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 2006年度 中間期 (2006年9月末) | 2005年度 中間期 (2005年9月末) | 前年同期末比 | 2005年度 (2006年3月末) | 前年度末比 |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 資 産 の 部 | | | | | |
| 流 動 資 産 | 1,030,526 | 1,040,054 | ▲ 9,528 | 1,070,924 | ▲ 40,397 |
| 現 預 金 及 び 有 価 証 券 | 263,049 | 282,908 | ▲ 19,859 | 188,292 | 74,756 |
| 売 掛 債 権 | 379,296 | 354,351 | 24,944 | 495,825 | ▲ 116,529 |
| 棚 卸 資 産 | 212,722 | 216,966 | ▲ 4,243 | 182,318 | 30,403 |
| そ の 他 | 175,458 | 185,827 | ▲ 10,369 | 204,487 | ▲ 29,029 |
| 固 定 資 産 | 1,723,209 | 1,705,073 | 18,135 | 1,766,151 | ▲ 42,942 |
| 有 形 固 定 資 産 | 398,940 | 378,876 | 20,064 | 373,328 | 25,612 |
| 無 形 固 定 資 産 | 81,889 | 89,213 | ▲ 7,324 | 83,281 | ▲ 1,392 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,242,378 | 1,236,983 | 5,395 | 1,309,541 | ▲ 67,162 |
| 資 産 合 計 | 2,753,735 | 2,745,128 | 8,606 | 2,837,076 | ▲ 83,340 |
| 負 債 の 部 | | | | | |
| 流 動 負 債 | 1,063,889 | 976,006 | 87,883 | 1,069,992 | ▲ 6,102 |
| 買 掛 債 務 | 643,318 | 545,663 | 97,655 | 649,108 | ▲ 5,790 |
| 社 債 及 び 短 期 借 入 金 | 157,599 | 242,095 | ▲ 84,496 | 196,228 | ▲ 38,629 |
| そ の 他 | 262,972 | 188,247 | 74,724 | 224,655 | 38,316 |
| 固 定 負 債 | 774,293 | 863,418 | ▲ 89,124 | 827,497 | ▲ 53,203 |
| 社 債 及 び 長 期 借 入 金 | 663,207 | 749,011 | ▲ 85,804 | 690,066 | ▲ 26,859 |
| そ の 他 | 111,086 | 114,407 | ▲ 3,320 | 137,431 | ▲ 26,344 |
| 負 債 合 計 | 1,838,183 | 1,839,424 | ▲ 1,240 | 1,897,490 | ▲ 59,306 |
| 純 資 産 の 部 | | | | | |
| 株 主 資 本 | 768,978 | 766,828 | 2,150 | 762,703 | 6,274 |
| 資 本 金 | 324,625 | 324,625 | - | 324,625 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 418,171 | 418,159 | 11 | 418,166 | 5 |
| 利 益 剰 余 金 | 27,858 | 25,238 | 2,620 | 21,377 | 6,481 |
| 自 己 株 式 | ▲ 1,676 | ▲ 1,194 | ▲ 481 | ▲ 1,465 | ▲ 211 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 146,573 | 138,875 | 7,697 | 176,881 | ▲ 30,308 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等 | 146,573 | 138,875 | 7,697 | 176,881 | ▲ 30,308 |
| 純 資 産 合 計 | 915,551 | 905,704 | 9,847 | 939,585 | ▲ 24,033 |
| 負 債 、 純 資 産 合 計 | 2,753,735 | 2,745,128 | 8,606 | 2,837,076 | ▲ 83,340 |
| 有 利 子 負 債 残 高 | 820,806 | 991,106 | ▲ 170,300 | 886,294 | ▲ 65,488 |
| 株 主 資 本 比 率 | 27.9% | 27.9% | -% | 26.9% | 1.0% |
| 自 己 資 本 比 率 | 33.2% | 33.0% | 0.2% | 33.1% | 0.1% |

注1) 2005年度の中間期末及び年度末の数値については比較のため、従来の数値を並べ替えて表示しております。

注2) 2006年度の中間期末の「その他有価証券評価差額金等」は、「繰延ヘッジ損益」を含みます。

(3) 株主資本等変動計算書

2006年度 中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 計 | その他 有価証券 評価差額金等 | 計 | |
| 2006年3月末残高 | 324,625 | 418,166 | 21,377 | ▲ 1,465 | 762,703 | 176,881 | 176,881 | 939,585 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲ 6,203 | | ▲ 6,203 | | | ▲ 6,203 |
| 役員賞与 | | | ▲ 150 | | ▲ 150 | | | ▲ 150 |
| 当期純利益 | | | 12,834 | | 12,834 | | | 12,834 |
| 自己株式の取得及び処分 | | 5 | | ▲ 211 | ▲ 206 | | | ▲ 206 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | ▲ 30,308 | ▲ 30,308 | ▲ 30,308 |
| 当中間期変動額合計 | | 5 | 6,481 | ▲ 211 | 6,274 | ▲ 30,308 | ▲ 30,308 | ▲ 24,033 |
| 2006年9月末残高 | 324,625 | 418,171 | 27,858 | ▲ 1,676 | 768,978 | 146,573 | 146,573 | 915,551 |

(4) 有価証券の含み益

(単位:百万円)

| 種 類 | 2006年度 中間期 (2006年9月末) | | | 2005年度 (2006年3月末) | | |
|--------|-----------------------|---------|---------|-------------------|---------|---------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 関係会社株式 | | | | | | |
| 子会社株式 | 23,605 | 304,962 | 281,356 | 23,605 | 339,437 | 315,831 |
| 関連会社株式 | 63,150 | 87,553 | 24,402 | 63,150 | 88,282 | 25,131 |
| 合 計 | 86,755 | 392,515 | 305,759 | 86,755 | 427,719 | 340,963 |

7. 通期の業績見通し

通期の業績見通しについては、7月に公表した予想から変更せず、以下の通りといたします。

(単位:億円)

| | 2006年度 (予想) | 7月公表比 | 2005年度 (実績) |
|-----------|----------------|-------|----------------|
| 売 上 高 | 29,500 | - | 28,502 |
| 経 常 利 益 | 550 | - | 555 |
| 当 期 純 利 益 | 550 | - | 174 |

※上記業績予想の利用時における注意事項等については、24ページを参照して下さい。